

単年度用

R5決算用

事業番号		4 - 75 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 6 交通安全対策費				
事 業 名		交通安全対策関係費				担当課 市民課				
総合戦略施策名		基本目標				担当係 市民活動推進係				
		基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分		自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/>		事業開始年度		昭和46年度				
根拠法令等		交通安全対策基本法、全国交通安全運動推進要綱、千葉県交通安全条例、千葉県交通安全県民運動基本方針、富津市交通安全対策会議条例、富津市交通安全計画、富津市交通安全推進事業補助金交付要綱								
実施の背景		交通安全対策基本法では国及び地方公共団体や関連機関が必要な体制を確立し、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図ることが定められており、地方公共団体は、住民の生命、身体及び財産を保護するため、その区域における交通の安全に関し、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、当該区域の実情に応じた施策を策定し、実施していくことが求められている。								
目 的		交通の安全に関し、国、県その他交通安全関係団体と連携しながら、交通安全対策を総合的に推進し、交通事故防止活動等の充実を図る。								
事業概要	対 象		市民				対象者数(全住民に対する割合)			
							39,710 人 ( 100.0 % )			
	実施方法		直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
			委託先・指定管理者 (株)大佐和自動車教習所、(資)もてぎ ほか							
			直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	富津交通安全協会 ほか	実施主体	
			貸付	<input type="radio"/>	貸付先					
			その他	<input type="radio"/>	その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>● 報償費（報償費） 25,961円 交通安全パレード参加者記念品 自分で作る！反射で安心リフレクター ほか一式 25,961円</p> <p>● 普通旅費（旅費） 2,560円 千葉県市町村交通災害共済事務打合会（千葉市） JR大貫駅～JR本千葉駅 860円×2（往復）＝1,720円 JR長浦駅～JR本千葉駅 420円×2（往復）＝ 840円</p> <p>● 光熱水費（需用費） 76,480円 駐輪場照明電気料</p> <p>・上総湊駅駐輪場 11,288円 ・佐貫町駅駐輪場 10,629円 ・大貫駅駐輪場 54,563円</p> <p>● 修繕料（需用費） 172,700円 青堀駅西口北側街路灯修繕 一式 172,700円</p> <p>● 保険料（役務費） 2,919円 建物総合損害共済保険料</p> <p>・青堀駅駐輪場 1,075円 ・大貫駅駐輪場 1,844円</p> <p>● 交通安全教室委託料（委託料） 693,000円 交通安全教室業務委託 一式（株式会社 大佐和自動車教習所）</p> <p>● 駐輪場清掃業務委託料（委託料）246,795円 青堀駅西口駐輪場清掃業務委託 一式 114,840円（合資会社 もてぎ（地域作業所 和楽）） 大貫駅駐輪場清掃業務委託 一式 30,995円（社会福祉法人 薄光会（あおいそら）） 佐貫町駅駐輪場清掃業務委託 一式 27,827円（社会福祉法人 薄光会（あおいそら）） 上総湊駅駐輪場清掃業務委託 一式 54,864円（社会福祉法人 薄光会（太陽のしずく）） 竹岡駅駐輪場清掃業務委託 一式 18,269円（社会福祉法人 薄光会（太陽のしずく）） ※ 富津市障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく業務委託</p> <p>●富津市交通安全推進事業補助金（負担金補助及び交付金） 1,160,000円</p> <p>・富津交通安全協会 952,000円 ・富津市交通安全対策推進協議会 178,000円 ・富津市交通安全母の会 30,000円</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号		4 - 75 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）							
科 目		款	2	総務費		項	1
				総務管理費		目	6
事 業 名		交通安全対策関係費				担当課	市民課
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）	
コ ス ト	合 計		2,272		2,381		2,432
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	負担金補助及び交付金	1,160		1,160		1,160
		委託料	998		940		1,028
		需用費	91		249		240
		役務費	4		3		3
		その他	19		29		1
	人件費	合 計	0.40 人		2,965		1.08 人
		正職員	0.40 人		2,965		0.68 人
		臨時職員等	人		0		0.40 人
	総事業費		5,237		5,346		8,366
財 源	合 計		2,272		2,381		2,432
	国県支出金						
		国県支出金の内容					
	地方債						
	その他特財					71	
		その他特財の内容		交通遺児等福祉基金繰入金			
一般財源		2,272		2,381		2,432	
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度
		交通安全教室実施回数			回	54	56
	単位当たりコスト	総事業費 / （活動実績からのコストの算出は困難）					
事 業 成 果	成果目標	市内交通事故発生件数の減少					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度
		交通事故発生件数（年計）			件	51	53
事業の自己評価		警察組織において飲酒運転の根絶に向けた取組を推進していきたい意向であることから、次年度以降、関係機関と協調し実施していく。					
比較参考値		令和5年 交通事故発生件数（警察統計数値は年計） ・木更津市 411件 ・君津市 223件 ・袖ヶ浦市 151件					
その他 特記すべき事項		「交通遺児手当」の支給に係る経費については令和4年度まで交通安全対策関係費で計上していたが、令和5年度から交通遺児手当給付事業費として、関連経費と併せてこども家庭課で執行することとしている。					

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 85 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 7 市民活動推進費		
事 業 名	コミュニティ推進関係費					担当課	市民課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる				担当係	市民活動推進係		
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める			施策番号	1		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和61年		
根拠法令等	富津市地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例								
実施の背景	地域住民の活動拠点の場として、市は地区コミュニティセンターを設置している。								
目 的	地域住民が生活環境向上のために自主的に活動し、相互の交流を深め、連帯感にあふれた人間性豊かな地域社会を形成し、もって福祉の増進と文化の向上を図る。								
事業概要	対 象	市内に在住又は在勤する者のほか、市長が特に認めた者					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	○
		委託先・指定管理者		各地区コミュニティ委員会					
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津新町区 ほか	実施主体	自治会ほか
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>● 修繕料（需用費） 554,158円 [うち公共施設マネジメント基金 500,000円]</p> <p>・佐貫コミュニティセンター 135,300円（天井換気扇交換工事 ほか1件）</p> <p>・天神山コミュニティセンター 166,980円（浄化槽ブロワー交換 ほか1件）</p> <p>・竹岡コミュニティセンター 187,495円（照明交換 ほか1件）</p> <p>・金谷コミュニティセンター 64,383円（ホール空調修繕）</p> <p>● 保険料（役務費） 68,597円</p> <p>建物総合損害共済 共済基金分担金 一式</p> <p>● コミュニティセンター指定管理料（委託料） 3,807,000円</p> <p>・飯野コミュニティセンター 893,000円 ・竹岡コミュニティセンター 690,000円</p> <p>・佐貫コミュニティセンター 763,000円 ・金谷コミュニティセンター 740,000円</p> <p>・天神山コミュニティセンター 721,000円</p> <p>● 草刈業務委託料（委託料） 462,000円</p> <p>草刈業務委託（竹岡コミュニティセンター） 一式</p> <p>● コミュニティセンター指定管理料 [光熱費高騰対策分]（委託料）15,000円</p> <p>・天神山コミュニティセンター 15,000円</p> <p>● 放送受信料（使用料及び賃借料） 71,025円</p> <p>コミュニティセンターNHK放送受信料（14,205円/施設 × 5施設）</p> <p>● AED借上料（使用料及び賃借料） 305,580円</p> <p>5,093円/月・施設×12ヶ月×5施設</p> <p>● コミュニティ助成事業補助金（負担金補助及び交付金） 17,500,000円</p> <p>[うちコミュニティ助成事業助成金 17,500,000円]</p> <p>・コミュニティ助成事業（一般コミュニティ助成事業）</p> <p>湊第5区 山車（屋根）修繕 一式 2,500,000円</p> <p>・コミュニティ助成事業（コミュニティセンター助成事業）</p> <p>富津新町区 集会場新築 一式 15,000,000円</p>								
	関連事業								

**单年度用**

R5決算用

事業番号		4 - 85 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				R5決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	市民活動推進費		
事 業 名		コミュニティ推進関係費						担当課		市民課				
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		7,837			22,784			20,185			5,859		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	4,805		委託料	4,284		委託料	4,871		委託料	4,121	
			需用費	2,549		負担金補助及び交付金	17,500		負担金補助及び交付金	13,242		負担金補助及び交付金	1,100	
			使用料及び賃借料	368		使用料及び賃借料	377		使用料及び賃借料	377		使用料及び賃借料	329	
			役務費	111		需用費	554		需用費	1,576		需用費	247	
			その他	4		役務費	69		その他	119		その他	62	
	人件費	合 計	0.40 人	2,965		0.40 人	2,965		0.40 人	3,045		0.40 人	3,084	
		正職員	0.40 人	2,965		0.40 人	2,965		0.40 人	3,045		0.40 人	3,084	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費		10,802			25,749			23,230			8,943		
財 源	合 計		7,837			22,784			20,185			5,859		
	国県支出金							15,586						
		国県支出金の内容			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R4）									
	地方債													
	その他特財	2,000			18,000			3,700			1,300			
		その他特財の内容			コミュニティ助成事業助成金、公共施設マネジメント基金									
	一般財源	5,837			4,784			899			4,559			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		コミュニティセンター指定管理料					千円	3,822	3,952	3,631				
		コミュニティセンター維持管理経費					千円	1,461	2,989	1,127				
		コミュニティセンター改修工事					千円	0	0	0				
	単位当たりコスト	総事業費 / コミュニティセンター利用者数					円	1,886	1,864	901				
事業成果	成果目標	コミュニティセンター利用者数												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		コミュニティセンター利用者数（減免含む）					人	13,655	12,465	9,924				
事業の自己評価		コミュニティセンターについて、令和3年度から再配置計画に基づき施設の維持管理について検討を行った結果、市で維持管理を継続していく方針となった。一方で各地区コミュニティセンターは老朽が著しく、今後の施設の維持管理費をどのように確保していくかが課題であり、代替施設の確保なども含めて検討を継続していく必要がある。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		各地区自治会で管理している集会場等の施設についても老朽化が進んでいる。												

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 85 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	2	総務費	項	1		
				総務管理費	目		
					7		
事 業 名	市民活動支援事業				担当課		
					市民課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			担当係		
					市民活動推進係		
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める		施策番号		
					2		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		
					平成30年度		
根拠法令等	市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金交付要綱、富津市市民活動災害補償制度実施要綱						
実施の背景	まちづくりの主体は、地域住民であり、市が目指す将来像の実現には、地域住民の知恵や力が必要不可欠である。						
目 的	市が目指す将来像の実現を図ることを目的に、「自分たちが暮らすまちは、自分たちで良くする」という意識を醸成し、地域の多様な主体が協力し、まちづくりを進めていけるよう、地域での連携・協働を推進する。						
事業概要	対 象	地域住民（民間事業者、活動団体を含む。）				対象者数(全住民に対する割合)	
						39,710 人（100.0 %）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
							指定管理
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津シーサイドマルシェ実行委員会 ほか
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>● 保険料（役務費）</p> <p>市民活動災害補償保険 1,104,490円</p> <p>〔保険会社〕 株式会社コンパス保険</p> <p>〔保険期間〕 R5.4.1 ～ R6.3.31</p> <p>〔保険内容〕 賠償責任補償・傷害補償・特定疾病補償</p> <p>〔被保険者計画人数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富津市民 41,773人（R5.1.31 時点 富津市人口）</li> <li>・ 個人ボランティア活動者 1,000人</li> </ul> <p>〔保険料〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 914,490円（住民数41,773人/年額）</li> <li>・ 個人ボランティア賠償責任補償オプション190,000円（年額）</li> </ul> <p>● 市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金（負担金補助及び交付金） 400,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富津シーサイドマルシェ実行委員会</li> </ul> <p>〔事業実施概要〕</p> <p>シーサイドマルシェの開催</p> <p>〔補助金額〕</p> <p>1,752,549円 × 1/2以内〔上限200,000円〕 ÷ 200,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ こどもと本を結ぶ会</li> </ul> <p>〔事業実施概要〕</p> <p>読書推進活動、図書室利用促進活動、子どもが主体的に参加できる催しの開催</p> <p>〔補助金額〕</p> <p>429,719円 × 1/2以内〔上限200,000円〕 ÷ 200,000円</p>						
関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 85 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費	
事 業 名	市民活動支援事業					担当課	市民課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	2,604		1,504		1,671		1,627		
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	1,604	役務費	1,104	役務費	1,108	役務費	1,327	
		負担金補助及び交付金	1,000	負担金補助及び交付金	400	負担金補助及び交付金	563	負担金補助及び交付金	300	
	人件費	合 計	0.40 人	2,965	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
		正職員	0.40 人	2,965	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	5,569		4,469		4,716		4,711			
財 源	合 計	2,604		1,504		1,671		1,627		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	2,604		1,504		1,671		1,627			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金交付団体数			団体	2	3	2		
	単位当たりコスト	総事業費	／	補助金交付団体数	千円	2,235	1,572	2,356		
事業成果	成果目標	市民活動の推進、地域住民の連携・協働体制の推進								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		ボランティア活動計画書提出件数（実数）			件	125	93	95		
事業の自己評価	活動団体の連携・協働体制の構築が課題である。これまで市民活動団体登録制度を活用したネットワークの構築に取り組んできたが、体制構築に向けた新たな取組も必要である。									
比較参考値	市民活動災害補償制度 ・木更津市：平成23年度導入 ・君 津 市：平成19年度導入 ・袖ヶ浦市：ボランティアセンターへの保険加入促進に係る運営費補助									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 85 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	総務費	項	1				
事 業 名	区長関係費			目	7				
総合戦略施策名	基本目標 2 自分のくらす地域を好きになる			担当課	市民課				
	基本的な施策の方向			② 自慢できる地域力を高める	施策番号 1				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務						
根拠法令等	富津市区長設置要綱、富津市市民活動災害補償制度実施要綱 富津市区長会活動費交付金交付要綱、富津市自治振興交付金交付要綱								
実施の背景	一定の区域に居住する人々が、住民相互の交流を図り、それぞれの地域において様々な課題を解決することを目的として、地縁団体を自主的に結成し、運営している。 まちづくりの主体は、地域住民であり、市が目指す将来像の実現には、地域住民の知恵や力が必要不可欠である。								
目 的	地区住民の推薦によって選出された地域の代表を区長として委嘱し、区と行政が連携することで市政の円滑な運営を図るほか、区に対して支援を行い、自主的、主体的活動を推進することで、「自分たちが暮らすまちは、自分たちで良くする」というという、自身がまちづくりに積極的に関わる意識を醸成し、市が目指す将来像の実現を図る。								
事業概要	対 象	市民			対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 ( 100.0 % )				
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>● 区長報償費（報償費） 22,873,159円</p> <p>区長報償費</p> <p>〔富津地区〕 6,603,000円（18地区・7,285世帯）</p> <p>〔大佐和地区〕 7,764,400円（40地区・4,674世帯）</p> <p>〔天羽地区〕 8,505,759円（49地区・4,112世帯）</p>								
	<p>● 消耗品費（需用費） 15,652円</p> <p>賞状筒、回覧物送致用ビニール袋ほか 購入</p>								
	<p>● 食糧費（需用費） 5,640円</p> <p>区長会議用食糧費</p> <p>お茶 600ml（24本/箱） 1,880円（税込）/箱 × 3箱 = 5,640円</p>								
<p>● 保険料（役務費） 63,870円</p> <p>区長業務総合補償保険</p> <p>〔保険期間〕 R5.4.1 ~ R6.3.31</p> <p>〔被保険者〕 区長全員（107地区）</p> <p>〔保険内容〕 賠償責任補償・傷害補償・特定疾病補償</p> <p>〔保 険 料〕 63,870円</p>									
<p>● 区長会活動費交付金（負担金補助及び交付金） 671,700円</p> <p>区長会活動費交付金事業</p> <p>〔富津地区〕 186,800円（18地区）</p> <p>〔大佐和地区〕 233,000円（40地区）</p> <p>〔天羽地区〕 251,900円（49地区）</p>									
<p>● 自治振興交付金（負担金補助及び交付金） 6,459,300円</p> <p>自治振興交付金交付事業</p> <p>・ 自治振興交付金（16,071世帯） 4,821,300円 [107区]</p> <p>・ 大規模区特別交付金（500世帯 ~ 699世帯/区） 378,000円 [ 3区]</p> <p>〃（700世帯 ~ /区） 1,260,000円 [ 5区]</p>									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 85 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費	
事 業 名	区長関係費						担当課	市民課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	30,223		30,089		30,126		29,765		
	（事業費を除く） 内 訳	報償費	22,911	報償費	22,873	報償費	22,970	報償費	22,967	
		負担金補助及び交付金	7,132	負担金補助及び交付金	7,131	負担金補助及び交付金	7,082	負担金補助及び交付金	6,714	
		役務費	82	役務費	64	役務費	64	役務費	64	
		旅費	68	需用費	21	需用費	10	需用費	20	
		需用費	30							
	人件費	合 計	0.50 人	3,706	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807	0.50 人	3,854
		正職員	0.50 人	3,706	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807	0.50 人	3,854
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	33,929		33,795		33,933		33,619		
財 源	合 計	30,223		30,089		30,126		29,765		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	30,223		30,089		30,126		29,765			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		区長報酬			区	107	107	107		
		区加入世帯			世帯	16,071	16,182	16,165		
		自治振興交付金大規模区特別交付金			区	8	8	8		
	単位当たりコスト	総事業費	／	区加入世帯	円	2,103	2,097	2,080		
事業成果	成果目標	地域住民の連携、地域活動への参加意欲の向上。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		区（自治会）加入世帯割合			%	80.4	80.7	80.0		
事業の自己評価		<p>人口の減少や生活様式の変化によって、区（自治会）の運営に携わる担い手が不足しているという相談がある。加入世帯の減少が進むと運営の継続が困難となる区（自治会）も想定されるため、転入（転居）届の際に窓口において区（自治会）への加入勧奨チラシを活用した案内に加え、未加入世帯に対し、市広報媒体を活用した加入促進の取り組みを実施したことにより、加入世帯割合は80%代と高い水準を維持していることから、今後も、加入世帯の減少を抑制し、加入世帯数の増加を図るためには、従来の取り組みを継続していく必要がある。</p> <p>また、近年では、自治会運営を支援するデジタルサービスを提供する事業者も増えていることから、自治会運営のDXの推進についても研究していく。</p>								
比較参考値		<p>近隣市の自治会数と加入世帯割合（令和5年4月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木更津市 自治会数：227団体 加入世帯割合：57.8%</li> <li>・君津市 自治会数：205団体 加入世帯割合：62.5%</li> <li>・袖ヶ浦市 自治会数：190団体 加入世帯割合：56.7%</li> </ul>								
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	8 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	
事 業 名	戸籍住民基本台帳関係費					担当課	市民課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	市民係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>			事業開始年度			
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、富津市印鑑条例、船員法、入管法、特例法、自動車の臨時運行に関する規則等、旅券法等									
実施の背景	明治から続く戸籍、昭和から続く住民基本台帳法により、住民に関する記録を正確かつ、統一的に行っている。 平成6年12月1日戸籍法施行規則の一部が改正され、法務大臣の指定を受け戸籍事務を電子情報処理組織により取り扱うことができることとされ、平成18年より戸籍電算化事業における重要事項等を整備し、平成20年8月30日付けで戸籍の電算化を実施した。また、平成27年から実施されている番号法に基づき、マイナンバーカードの交付等で住民の方の利便に貢献している。									
目 的	戸籍、住所異動、印鑑登録、旅券申請交付等の事務を適正かつ、迅速に行う。また、マイナンバー制度の施行に伴い、マイナンバーカードの円滑な交付を行う。									
事業概要	対 象	市民及び富津市に本籍がある人 富津市に本籍及び住民登録があった人等					対象者数(全住民に対する割合)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者		(株)ディー・エス・ケイ、松村エンジニアリング(株)、(株)グローリー、(株)フルキャスト、富士フィルムシステムサービス(株)、富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	市民課所管事務 ●戸籍・住民票・印鑑等各種証明書の交付 ●戸籍に関する届出の受理・審査・記載・送付並びに報告 ●住民異動届出の受付処理 ●マイナンバーカード交付、公的個人認証取扱い ●印鑑登録申請の受付 ●埋火葬許可及び火葬場使用許可証の交付 ●自動車の臨時運行許可申請及び許可証の交付 ●船員手帳及び雇入契約に関する届出、申請及び報告に関する手続き ●特別永住者及び中長期在留者の届出及び証明書等の処理 ●旅券の申請及び交付 ●戸籍事務を電算化することにより戸籍の届出に係る記載、戸籍証明等の発行など事務処理を正確かつ迅速に行う。 ●戸籍システムの保守・管理									
	①旅費 普通旅費 3,080円 ②需用費 消耗品費、印刷製本費 2,069,965円 ③役務費 通信運搬費、手数料 1,266,706円 ④委託料 電子計算業務庁内導入管理運営業務委託料 他 37,426,089円 ⑤使用料及び賃借料 戸籍総合システム・ブックレス機器賃貸借料 他 10,683,530円 ⑥備品購入費 転出証明用QRコードリーダ、タブレット端末 他 494,670円 ⑦負担金補助及び交付金 コンビニ交付市町村負担金 他 2,225,941円									
	関連事業									

**单年度用**

## R5決算用

事業番号		8 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				R5決算用			
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	2	総務費		項	3	戸籍住民基本台帳費			
目		1		戸籍住民基本台帳費							
事 業 名		戸籍住民基本台帳関係費					担当課		市民課		
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		51,964		54,170		54,154		62,218		
	（事業費を除く） 内 訳	委託料	28,649		委託料	37,426		委託料	33,788	委託料	30,747
		使用料及び賃借料	15,234		使用料及び賃借料	10,683		使用料及び賃借料	10,371	負担金補助及び交付金	16,443
		需用費	2,900		負担金補助及び交付金	2,226		工事請負費	3,649	使用料及び賃借料	10,250
		役務費	2,690		需用費	2,070		負担金補助及び交付金	2,226	需用費	2,054
		その他	2,491		その他	1,765		その他	4,120	その他	2,724
	人件費	合 計	18.30 人	89,711	18.37 人	90,229	18.95 人	95,637	20.00 人	99,139	
		正職員	9.80 人	72,632	9.87 人	73,150	10.45 人	79,561	10.50 人	80,944	
		臨時職員等	8.50 人	17,079	8.50 人	17,079	8.50 人	16,076	9.50 人	18,195	
	総事業費		141,675		144,399		149,791		161,357		
財 源	合 計		51,964		54,170		54,154		62,218		
	国県支出金	12,016		16,616		13,880		22,501			
		国県支出金の内容		個人番号カード交付事業費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、マイナポイント事業費補助金、中長期在留者居住地届出等委託金、人口動態調査交付金ほか							
	地方債										
	その他特財	15,835		13,686		13,944		14,952			
		その他特財の内容		謄本・抄本手数料、印鑑証明・諸証明手数料							
一般財源		24,113		23,868		26,330		24,765			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		戸籍、住民票、諸証明交付、船員手帳、コンビニ交付				件	39,277	39,364	38,462		
		マイナンバーカード交付率				%	79.23	66.94	38.78		
		旅券交付件数				件	1,176	212	92		
	単位当たりコスト	総事業費	／	戸籍、住民票、諸証明交付、船員手帳、コンビニ交付	円	1,379	3,805	4,195			
事業成果	成果目標	極めて重要な個人の情報を扱っているという認識のもとに、正確かつ迅速な業務処理に務め、来庁された市民等から信頼を得る窓口サービスを提供する。 また、窓口交付件数では、成果目標とするのは適切ではなく、指標化するのは困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		マイナンバーカード交付窓口の拡充及び出張申請を実施し、交付率向上を図った。また、取扱業務が広範囲にわたることから、適正な事務処理を行えるよう職員同士の情報共有を図り、丁寧な窓口対応を行うことができた。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 14 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目 1 社会福祉総務費		
事 業 名	人権・行政相談関係費					担当課	市民課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	市民活動推進係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>			事業開始年度 昭和24年度・昭和30年度		
根拠法令等	人権擁護委員法・行政相談員法								
実施の背景	人権擁護委員法では、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図るため、法務大臣が人権擁護委員として委嘱をし、全国に配置することが定められている。 行政相談員法では、行政の民主的な運営に寄与することを目的に、総務大臣が行政相談員として委嘱し、配置することが定められている。								
目 的	人権擁護委員と行政相談員の活動を支援するとともに、相互の連携を促進することで、委員が行う相談をととした地域社会の発展と福祉の向上を図る。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容	負担金（木更津人権擁護委員協議会）				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>● 人権行政相談委員報償費（報償費） 504,000円</p> <p>[人権擁護委員（定数9名、延べ13名 ※年度内任期満了に伴い4名退任、4名就任） 3,500円/月 × 12か月 × 9名 = 378,000円]</p> <p>[行政相談員（3名）] 3,500円/月 × 12か月 × 3名 = 126,000円]</p> <p>● 木更津人権擁護委員協議会負担金（負担金補助及び交付金） 169,900円 42,465人[令和2年国勢調査人口] × 4円/人 = 169,900円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		16 - 14 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
事 業 名		人権・行政相談関係費					担当課		市民課		
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		681		674		674		686		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	504		報償費	504		報償費	504		
		負担金補助及び交付金	170		負担金補助及び交付金	170		負担金補助及び交付金	182		
		旅費	4								
		需用費	3								
	人件費	合 計	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313	
		正職員	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313	
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0		
総事業費		2,904		2,897		2,958		2,999			
財 源	合 計		681		674		674		686		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
一般財源		681		674		674		686			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		人権・行政相談窓口開設件数			日	12	12	11			
	単位当たりコスト		総事業費	／	相談開設件数	千円	241	247	273		
事業成果	成果目標	人権・行政相談窓口で寄せられた相談件数									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		人権・行政相談件数			件	22	10	12			
事業の自己評価		他機関において、より専門的な相談窓口が設置されていたり、総務省がインターネットで相談することが可能な「国・地方共通相談チャットボット（Govot）」の運用を開始するなど、新たな相談手法も増えていることから、当市の人権・行政相談窓口の開設案内と併せて、専門的な分野の相談先やインターネットなどによる相談方法についての案内についても実施していく。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		人権擁護委員、行政相談員とともに地域から選出してもらい、国から委嘱を受けている状況であるが、今後について人口減少に伴い、担い手の選出が困難となることが懸念される。									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 14 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	
事 業 名	結婚支援事業		担当課 市民課	
総合戦略施策名	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	担当係 市民活動推進係	
	基本的な施策の方向		③ 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる 施策番号 1	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	昭和52年度	
根拠法令等	富津市結婚相談所設置要綱、少子化社会対策基本法、こども大綱（少子化社会対策大綱）、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、富津市婚活支援事業補助金交付要綱、富津市結婚新生活支援事業補助金交付			
実施の背景	結婚の成立に向けた支援を行うことにより、結婚の希望をかなえ、もって市民が幸せを感じられるまちの実現を図ることを目的に結婚相談所を設置している。 また、少子化社会対策基本法にもとづき国が策定している少子化社会対策大綱では少子化対策として結婚、妊娠・出産、子育てに環境整備を推進していくこととしている。			
目 的	結婚を希望される男女に対して、相談に応じ、紹介・あっ旋又は必要な指導、助言を行うとともに、出会いの場の創出を図る。 また、婚姻後の生活を支援し、妊娠・出産、子育てがしやすい環境づくりを推進することで、少子化対策の強化と定住の奨励を図る。			
事業概要	対 象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/> 間接補助 <input type="radio"/> 補助先 新婚世帯	実施主体	新婚世帯
		貸付 <input type="radio"/> 貸付先		
		その他 <input type="radio"/> その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）			
	<ul style="list-style-type: none"><li>● 結婚相談員報酬（報酬） 432,000円 [ 2名体制（2名）・延24カ月 分 ] 18,000円/月 × 24か月 = 432,000円</li><li>● 費用弁償（旅費） 46,680円 結婚相談委員費用弁償（3名分） 一式<ul style="list-style-type: none"><li>・ 定例結婚相談 20,790円</li><li>・ 五市結婚相談員事務連絡会議 14,460円</li><li>・ お見合い 11,430円</li></ul></li><li>● 婚活支援事業補助金（負担金補助及び交付金） 0円 ※申請件数 0件</li><li>● 結婚新生活支援事業補助金（負担金補助及び交付金） 4,467,000円（うち国費 2,065,000円）<ul style="list-style-type: none"><li>・ 認定件数 8件 700,000円/件 × 8件 = 5,600,000円</li><li>・ 年度内交付額 4,467,000円（8件）</li></ul><p>[国費] 地域少子化対策重点推進交付金 2,065,000円</p><ul style="list-style-type: none"><li>・ 29歳以下 分（補助対象事業費上限額60万円、補助率2/3以内、補助上限額40万円） 4件 1,265,000円</li><li>・ 39歳以下 分（補助対象事業費上限額30万円、補助率2/3以内、補助上限額20万円） 4件 800,000円</li></ul></li><li>● 結婚新生活支援事業補助金〔繰越明許費分〕（負担金補助及び交付金） 590,000円（うち国費56,000円）<ul style="list-style-type: none"><li>・ 繰越件数（継続補助世帯数） 2件 590,000円（うち国補助対象事業費繰越額 84,000円）</li></ul><p>[国費] 地域少子化対策重点推進交付金 56,000円</p><ul style="list-style-type: none"><li>・ 39歳以下 分（補助対象事業費上限額30万円、補助率2/3以内、補助上限額20万円） 1件 56,000円</li></ul></li></ul>			
	関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 14 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	結婚支援事業					担当課	市民課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	（事業費を除く）	合 計	10,076		5,536		3,936		1,842	
		内 訳	負担金補助及び交付金	9,533	負担金補助及び交付金	5,057	負担金補助及び交付金	3,445	負担金補助及び交付金	1,365
			報償	432	報償	432	報償	432	報償	432
			旅費	91	旅費	47	旅費	59	旅費	45
			需用費	20						
	人件費	合 計	0.40 人	2,965	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
		正職員	0.40 人	2,965	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
		総事業費	13,041		8,501		6,981		4,926	
	財 源	合 計	10,076		5,536		3,936		1,842	
国県支出金		3,000		2,121		708		450		
		国県支出金の内容	地域少子化対策重点推進交付金							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	7,076		3,415		3,228		1,392			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		結婚相談実施件数			件	91	95	90		
		結婚相談新規申込件数			件	8	12	10		
		結婚新生活支援事業申込件数（未認定を含む）			件	9	5	3		
	単位当たりコスト	総事業費	／	相談実施件数	千円	94	74	55		
事業成果	成果目標	出合いの場の創出								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		お見合い件数			件	16	28	21		
		結婚新生活支援事業申込件数（未認定を含む）			件	9	5	3		
		婚活支援事業申請件数			件	0	2	0		
事業の自己評価	令和5年度まで実施していた婚活支援事業については活用がないことから令和6年度は事業の実施を見合わせ、令和7年度以降の事業の実施方法について検討する。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	少子化対策は「結婚、妊娠・出産、子育て」について総合的な取り組みを実施するため、庁内関係部局が連携し、横断的に実施していく必要がある。									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	国民年金事務	
事 業 名	国民年金総務関係費					担当課	市民課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	市民係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務		法定受託事務	○			事業開始年度	昭和35年		
根拠法令等	国民年金法									
実施の背景	昭和34年4月に国民年金法の成立、昭和35年10月に国民年金の適用事務開始									
目 的	国民を対象に老齢、障がいまたは死亡による所得の喪失、減少により国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止、健全な国民生活の維持・向上に寄与する。									
事業概要	対 象	国民年金被保険者、国民年金受給者					対象者数(全住民に対する割合)			
							22,113 人 ( 55.7 % )			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者 (株)ディーエス・ケイ								
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体			
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<ul style="list-style-type: none"><li>●国民年金の加入申請等の被保険者の資格に関すること</li><li>●老齢基礎年金、障害基礎年金等裁定請求の受理及び進達</li><li>●未支給請求の申請等窓口受付</li><li>●国民年金保険料の免除申請の受付・報告</li><li>●各種年金の現況届の報告や年金機構への異動報告、連名簿の提出、交付金申請に関すること</li><li>●毎月広報ふっつにて国民年金の手続きの案内、制度説明を行う</li></ul>									
	①需用費		消耗品費			82,871円				
②役務費		通信運搬費			44,400円					
③委託料		電子計算業務庁内導入管理運営業務委託料			741,840円					
④使用料及び賃借料		国民年金システム機器賃貸借料	他			74,580円				
関連事業										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	国民年金事務	
事 業 名	国民年金総務関係費					担当課	市民課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	1,143		944		1,014		1,007		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	757	委託料	742	委託料	733	委託料	721	
		需用費	170	需用費	83	需用費	132	使用料及び賃借料	190	
		使用料及び賃借料	155	使用料及び賃借料	75	使用料及び賃借料	123	需用費	52	
		役務費	45	役務費	44	役務費	26	役務費	44	
		旅費	16							
	人件費	合 計	2.70 人	17,310	2.59 人	16,495	2.50 人	16,173	2.50 人	16,376
		正職員	2.20 人	16,305	2.09 人	15,490	2.00 人	15,227	2.00 人	15,418
		臨時職員等	0.50 人	1,005	0.50 人	1,005	0.50 人	946	0.50 人	958
	総事業費	18,453		17,439		17,187		17,383		
財 源	合 計	1,143		944		1,014		1,007		
	国県支出金	1,143		944		1,014		1,007		
		国県支出金の内容	基礎年金等事務委託金、年金生活者支援給付金事務委託金							
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		被保険者数（第1号・任意加入・第3号）			人	5,556	5,894	6,192		
		保険料免除者数（法定免除・申請免除）			人	1,152	1,154	1,155		
		付加保険加入者数			人	160	164	160		
	単位当たりコスト	総事業費	／	被保険者数 （第1号・任意加入・第3号）	円	3,019	2,916	2,807		
事業成果	成果目標	国（日本年金機構）との協力・連携事務を円滑に行い、国民年金制度の周知・啓発、相談を行う。また、老後所得保障のため、市民の年金受給権確保に務める。 法定受託事務であるため、基本的な成果の認定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		日本年金機構木更津年金事務所等との協力・連携を図り、報告等を迅速に行うことができた。 また、継続的に「広報ふつつ」に年金手続きに関する記事を掲載し、年金制度について、周知を図ることができた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										